



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 メディキット株式会社
 コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 栗田 宣文
 (氏名) 石田 健

TEL 03-3839-8870

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,389	6.8	1,925	6.8	1,916	4.0	1,002	2.9
28年3月期第2四半期	7,855	6.5	1,801	6.3	1,841	7.1	974	3.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,047百万円 (12.8%) 28年3月期第2四半期 928百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	118.19	—
28年3月期第2四半期	114.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,863	34,944	85.5
28年3月期	40,243	34,490	85.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 34,944百万円 28年3月期 34,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
29年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,301	3.7	3,280	△9.0	3,294	△10.2	2,113	△8.4	249.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,440,000 株	28年3月期	9,440,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	962,267 株	28年3月期	962,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,477,738 株	28年3月期2Q	8,477,803 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月25日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢や株式市場の低迷や円高の進行など、今後の企業業績への影響が懸念もあり、先行き不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、制度の持続可能性を確保しつつ国民皆保険を堅持し、国民一人一人が状態に応じた安全・安心で質が高く効率的な医療を受けられる医療政策が進められています。上記のような取り組みがなされる中、平成28年度の診療報酬改定におきましても、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,389百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益1,925百万円（同6.8%増）、経常利益1,916百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,002百万円（同2.9%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、3,148百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、2,306百万円（同3.1%増）となりました。アンギオ類におきましては、2,915百万円（同6.9%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ、620百万円増加し40,863百万円となりました。

流動資産は同484百万円増の30,715百万円、固定資産は同135百万円増の10,148百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が334百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、165百万円増加し5,918百万円となりました。

流動負債は同149百万円増の3,686百万円、固定負債は同16百万円増の2,232百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が128百万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ、454百万円増加し34,944百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が408百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は85.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,495百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,437百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,898百万円と、法人税等の支払額898百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は462百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出360百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は593百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成28年度の保険償還価格の改定が行われ、医療関連業界並びに当社グループにおきましても、その影響を受けるものと予想しております。

当社グループにおきましては、医療現場でのシーズ・ニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する体制、加えて、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した管理体制の充実を推進して参ります。人工透析類におきましては、前期に引き続き市場シェアアップを狙える新製品の開発、静脈留置針類におきましては、新たなマーケットニーズの把握、そして、アンギオ類におきましては、既存製品のリニューアルを進めて参ります。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績、本日（平成28年11月11日）別途公表しました「米国C S I社の石灰化病変治療デバイス国内販売権取得に関するお知らせ」による影響等を踏まえ、売上高16,301百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益3,280百万円（同9.0%減）、経常利益3,294百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,113百万円（同8.4%減）に修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,160,686	22,495,480
受取手形及び売掛金	4,006,528	4,217,420
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	735,273	663,549
仕掛品	1,157,273	1,113,947
原材料及び貯蔵品	401,973	412,209
繰延税金資産	229,996	230,184
その他	39,636	82,878
貸倒引当金	△401	△422
流動資産合計	30,230,968	30,715,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,830,880	2,791,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,880	1,938,114
工具、器具及び備品(純額)	1,318,466	1,352,217
土地	2,505,023	2,504,241
建設仮勘定	409,601	156,122
有形固定資産合計	8,620,852	8,741,975
無形固定資産	92,251	107,169
投資その他の資産		
投資有価証券	596,081	592,206
保険積立金	69,284	69,284
繰延税金資産	525,087	532,635
その他	110,049	106,101
貸倒引当金	△751	△751
投資その他の資産合計	1,299,751	1,299,477
固定資産合計	10,012,855	10,148,621
資産合計	40,243,823	40,863,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,011	1,926,530
未払法人税等	770,790	809,088
賞与引当金	322,649	340,660
役員賞与引当金	9,000	—
その他	636,043	609,984
流動負債合計	3,536,495	3,686,262
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,249,268	1,258,284
退職給付に係る負債	284,887	286,371
資産除去債務	19,024	19,024
その他	663,286	669,000
固定負債合計	2,216,466	2,232,680
負債合計	5,752,961	5,918,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	25,604,173	26,012,732
自己株式	△2,742,811	△2,742,957
株主資本合計	34,481,196	34,889,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,960	112,464
退職給付に係る調整累計額	△114,295	△57,147
その他の包括利益累計額合計	9,665	55,316
純資産合計	34,490,862	34,944,927
負債純資産合計	40,243,823	40,863,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,855,523	8,389,011
売上原価	4,491,050	4,824,655
売上総利益	3,364,473	3,564,355
販売費及び一般管理費	1,562,480	1,639,096
営業利益	1,801,992	1,925,258
営業外収益		
受取利息	6,071	3,458
受取配当金	7,412	8,939
受取地代家賃	19,774	17,672
その他	13,062	22,664
営業外収益合計	46,320	52,735
営業外費用		
支払利息	3,217	3,305
投資事業組合運用損	1,473	1,471
為替差損	88	48,928
減価償却費	1,158	1,083
その他	468	6,764
営業外費用合計	6,407	61,552
経常利益	1,841,906	1,916,441
特別損失		
固定資産除却損	75	16,833
減損損失	7,050	781
特別損失合計	7,126	17,614
税金等調整前四半期純利益	1,834,779	1,898,827
法人税、住民税及び事業税	871,421	928,738
法人税等調整額	△10,842	△31,914
法人税等合計	860,579	896,823
四半期純利益	974,200	1,002,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	974,200	1,002,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	974,200	1,002,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,136	△11,496
退職給付に係る調整額	△24,490	57,147
その他の包括利益合計	△45,627	45,651
四半期包括利益	928,573	1,047,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,573	1,047,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,834,779	1,898,827
減価償却費	431,383	426,528
減損損失	7,050	781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,012	9,016
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△9,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,732	18,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,448	88,217
受取利息及び受取配当金	△13,484	△12,398
支払利息	3,217	3,305
投資事業組合運用損益(△は益)	1,473	1,471
固定資産除売却損益(△は益)	75	16,833
売上債権の増減額(△は増加)	△214,213	△210,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,256	104,815
仕入債務の増減額(△は減少)	18,404	108,955
その他	△210,577	△115,096
小計	1,921,685	2,329,396
利息及び配当金の受取額	13,393	13,848
利息の支払額	△6,809	△7,055
法人税等の支払額	△545,017	△898,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,251	1,437,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	△276,691	△360,217
無形固定資産の取得による支出	△6,124	△88,209
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△14,500
長期貸付金の回収による収入	395	375
差入保証金の差入による支出	△77	△778
差入保証金の回収による収入	1,379	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,118	△462,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△550,345	△593,132
自己株式の取得による支出	△181	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,526	△593,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,012	△47,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	553,620	334,793
現金及び現金同等物の期首残高	10,210,264	12,160,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,763,884	12,495,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。